

3 文科初第 1685 号  
令和 3 年 12 月 17 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長  
各 都 道 府 県 知 事 殿  
附属高等学校又は中等教育学校を置く各国立大学法人学長  
附属高等学校を置く各公立大学法人の理事長

文部科学省初等中等教育局長

伯 井 美 徳  
(公印省略)

令和 4 年 3 月新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況調査  
(令和 3 年 10 月末現在)に関する調査結果について(送付)

標記の調査について、この度、令和 3 年 10 月末現在の調査結果が取りまとまりましたので、送付します。

調査結果によると、令和 3 年 10 月末現在の就職内定率は 75.1%となり、新型コロナウイルス感染症の影響により調査時点を 1 か月後ろ倒しした昨年 11 月末と比べ、参考値ではありますが 5.3 ポイント減少しています。特に、未だ就職内定に至っていない生徒は約 3 万 7 千人に上るため、引き続き就職に向けた努力が必要とされるところです。

貴職におかれては、引き続き管内の各高等学校における就職内定状況の動向の把握に努めるとともに、各都道府県労働局及び公共職業安定所との連携・協力を密にし、就職支援員等の配置・活用による未内定生徒への一層の支援を行い、生徒が希望する職業に就くことができるよう、格段の配慮をお願いします。

なお、「学校、地域若者サポートステーション、ハローワーク等の関係機関間の連携強化による進路未決定者卒業予定者への切れ目ない支援の実施について(依頼)」(令和 2 年 12 月 28 日付け 2 文科初第 1427 号、開若発 1228 第 1 号、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、文部科学省高等教育局学生・留学生課長、厚生労働省参事官(若年者・キャリア形成支援担当)連名通知)のとおり、進路が未決定の在学学生は、1 月以降地域若者サポートステーションの支援対象とすることができますので、関係機関と連携したさらなる就職支援の実施に向け、配慮をお願いします。

また、文部科学省では本調査結果を踏まえ、別添のとおり日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、経済同友会に対し、高校生の求人枠の拡大等についてお願いしていることを申し添えます。

## 【参考】

「学校、地域若者サポートステーション、ハローワーク等の関係機関間の連携強化による進路未決定者卒業予定者への切れ目ない支援の実施について(依頼)」(令和2年12月28日付け2文科初第1427号、開若発1228第1号、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、文部科学省高等教育局学生・留学生課長、厚生労働省参事官(若年者・キャリア形成支援担当)連名通知)

[https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt\\_gakushi01-000012898\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt_gakushi01-000012898_01.pdf)

(本件連絡先)

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

キャリア教育推進係 林・古屋

電話：03-5253-4111(内線:4728)

E-Mail: [career@mext.go.jp](mailto:career@mext.go.jp)